

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	茅野市教育委員会					
代表者名	氏名	山田 利幸		役職名	茅野市教育長	
主たる事務所の所在地	長野県茅野市塚原二丁目6番1号					
主たる事業の分類	大分類	〇 教育、学習支援業				
	中分類	8 1 学校教育				
主たる事業の概要	茅野市の地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務					
制度に該当する要件	☒	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☐	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	1,584	1,536	1,775	1,864	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,517		3,871	4,027	
調整後排出量	t-CO ₂	2,766	3,411	3,658	2,383	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	0		0	0	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度
------	------	----

計画期間	2023	年度～	2025	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2024	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

☒	ホームページ	https://www.city.chino.lg.jp/soshiki/zerocarbon/212.html
☐	印刷物の閲覧	
☐	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

茅野市は、地域の一事業者として、自ら行う行政活動の環境への負荷の低減に率先して努めるとともに、茅野市の優れた自然環境を次世代へと引き継ぐため、市民・事業者・滞在者と協働し、「八ヶ岳の豊かな自然と人が調和する環境先進都市」の実現に向けて、以下のとおり環境方針を定め、全職員が一丸となって取り組みます。

1 「八ヶ岳の豊かな自然と人が調和する環境先進都市」の実現に向けた各種施策を推進します。
「茅野市環境にやさしいまちづくり条例」「第2次茅野市環境基本計画」に基づき、地球温暖化対策、循環型社会の構築、自然環境の保全など地域環境の保全・創造に向けて環境に配慮した施策を推進します。

2 行政活動において適切な環境配慮を行います。
地域の一事業者として、日常業務における省資源・省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクル、グリーン購入等を通じて環境に配慮した行動を実践します。

3 職員の環境意識を向上します。
研修等の実施により、職員一人ひとりの環境保全に関する理解を深め、環境意識を向上します。

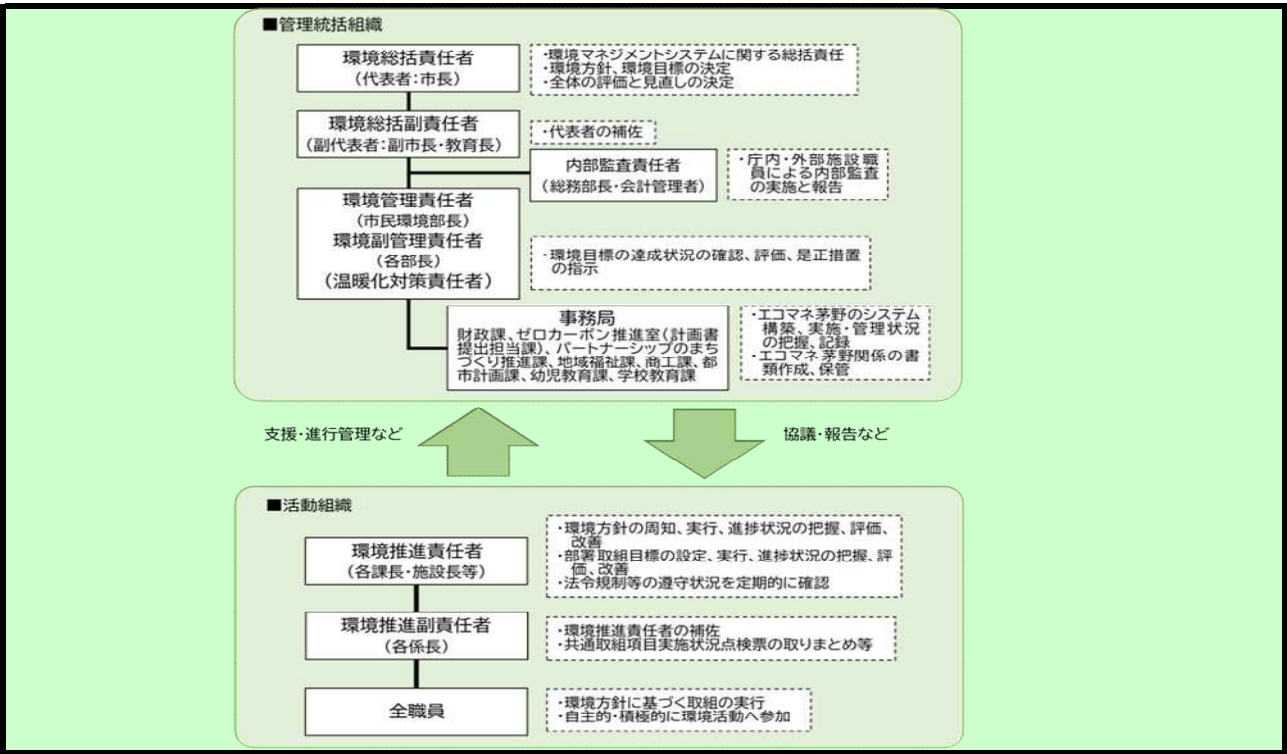
4 環境に関連する法令等を遵守します。
環境関連法規等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。

5 環境マネジメントシステムの適正な運用に努めます。
茅野市環境マネジメントシステム（エコマネ茅野）を活用し、具体的な環境目標を定め、これを達成するため定期的な見直しと継続的な改善を行い実施成果を公表します。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	温室効果ガスの総排出量（t-CO2）を2013年度比で50%削減する。
削減計画の概要	公共施設への再生可能エネルギー源利用設備等の導入 公共施設への省エネルギー設備等の導入					
イニシアチブ参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他		

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

エコマネ茅野事務局会議	不定期開催
-------------	-------

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,517	t-CO ₂	延床面積	161.44	単位	千㎡
2022年度	調整後排出量	2,766	t-CO ₂	基準原単位	21.79	t-CO ₂ /	千㎡
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	3,411	t-CO ₂	目標原単位	21.14	t-CO ₂ /	千㎡
2025年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	省エネ法で「エネルギー消費原単位を年1%以上改善」を求めているため、年1%の目標を設定しています。						
第一年度	排出量	3,871	t-CO ₂	延床面積	151.15	単位	千㎡
	削減率	-10.07	%	原単位	24.20	t-CO ₂ /	千㎡
2023年度	調整後排出量	3,658	t-CO ₂	原単位削減率	-11.07	%	
	削減率	-4.01	%				
排出量等の増減理由	基準年度後、所管替え、廃止等があった施設が複数あり、基準年度と対象工場等に相違があります。 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に変更されたことにより、各施設での事業活動が再開し、コロナ以前同様の事業活動に係るエネルギー使用で排出量が増加した施設が多くありました。灯油、重油の使用量は減少したものの、電気、都市ガスによる酷暑期、厳寒期の空調機利用の増加により、エネルギー起源二酸化炭素排出量が増加したと考えられます。排出量の多くを占める電気は、契約電力会社の排出係数が基準年度より増加したことにより、排出量が増加しました。 電気のLED化を計画的に進め、暖房を灯油起源のストーブやヒーターよりもエアコン（電気）を活用すること、排出係数の低い電力を使用することにより、調整後排出量を削減するように努めています。						
第二年度	排出量	4,027	t-CO ₂	延床面積	148.18	単位	千㎡
	削減率	-14.51	%	原単位	16.08	t-CO ₂ /	千㎡
2024年度	調整後排出量	2,383	t-CO ₂	原単位削減率	26.20	%	
	削減率	32.24	%				
排出量等の増減理由	基準年度後、所管替え、廃止等があった施設が複数あり、基準年度・第一年度と対象工場等に相違があります。 学校施設・保育施設の全教室へエアコンが導入され、夏期・冬期とも使用量が増加したことで排出量も増加しました。一方で基準年度・第一年度で排出量の約55%を占めていた電気において、施設によって契約している電力会社がそれぞれ違いますが、調整後排出係数が0の電力会社と、第一年度では約40%の施設で契約していたものを、第二年度で約75%の施設で使用するよう契約変更を行いました。各施設のLED化を進めたこと、統廃合された施設があったことなどから使用量も多少は減少しましたが、排出係数の低い電力会社の使用が多くなったことで、より多く調整後排出量が削減できました。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	適正時期のランプ交換 (保育園)	2023～ 2024		2023	33.5278
2	エネ起	照明設備	適正時期のランプ交換 (小中学校)	2024～ 2025		2024	14.5901
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	203	150	203	365	
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	140	0	140	115	
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	156	338	144	144	
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	554	電気使用量 の13.4%	474	3,662	
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	41	3,517	39	3,871	38	4,027		
合計	41	3,517	39	3,871	38	4,027		

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	信州スマートムーブ通勤ウィークへの取組に参加
自転車利用促進	通勤距離が2km未満の職員は、原則として自転車又は徒歩
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	なし／エコドライブの励行
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	1基／0台
物流の合理化	なし

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☐	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
☐	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
☒	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 茅野市環境マネジメントシステム（エコマネ茅野）	2016年度～
☐	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
☐	ZEB	の認証を取得している	
☐	デマンド・レスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
☐	その他		

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）